

令和 3 年度

上田市特別会計予算書

附 事項別明細書

長野県上田市

令和 3 年度 上田市特別会計予算書目次

議案第 21 号	土地取得事業特別会計予算	1
議案第 22 号	同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	15
議案第 23 号	国民健康保険事業特別会計予算	31
議案第 24 号	後期高齢者医療事業特別会計予算	63
議案第 25 号	介護保険事業特別会計予算	87
議案第 26 号	駐車場事業特別会計予算	127
議案第 27 号	武石診療所事業特別会計予算	143

議案第 21 号

令和 3 年度

上田市土地取得事業特別会計予算

令和 3 年度 上田市土地取得事業 特別会計予算

令和 3 年度上田市土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 400,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 19 日 提出

長野県上田市長 土 屋 陽 一

第1表 歳入歳出予算

歳入
(単位 千円)

款	項	金額
1 財産収入		75,000
	1 財産売却収入	75,000
2 繰入金		325,000
	1 基金繰入金	325,000
歳入合計		400,000

歳出

款	項	金額
1 土地取得費		400,000
	1 土地取得費	400,000
歳出合計		400,000

上田市土地取得事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	75,000	75,000	0
2 繰入金	325,000	325,000	0
歳入合計	400,000	400,000	0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 土地取得費	400,000	400,000	0
歳出合計	400,000	400,000	0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		400,000	
		400,000	

2 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売却収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 不動産売却収入	75,000	75,000	0
計	75,000	75,000	0

節		説明
区分	金額	
1 市有土地売却収入	75,000	○市有土地売却収入

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 基金繰入金	325,000	325,000	0
計	325,000	325,000	0

1 土地開発基金繰入金	325,000	○土地開発基金繰入金

3 歳 出

(款) 1 土地取得費

(項) 1 土地取得費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地取得費	400,000	400,000	0			400,000 (財) 75,000 (繰入) 325,000	0
計	400,000	400,000	0			400,000	0

節		説明	
区分	金額		
16 公有財産購入費	300,000	◎ 土地取得事業費	376,418
		○ 公有財産購入費	300,000
21 補償、補填及び賠償金	76,418	・ 土地買収費	
		○ 補償、補填及び賠償金	76,418
27 繰出金	23,582	・ 支障物移転等補償料	
		◎ 基金繰出金	23,582
		○ 繰出金	
		・ 土地開発基金繰出金	23,582

議案第 22 号

令和 3 年度

上田市同和地区住宅新築資金等
貸付事業特別会計予算

令和 3 年度 上田市同和地区住宅新築資金等 貸付事業特別会計予算

令和 3 年度上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,283 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 19 日 提出

長野県上田市長 土 屋 陽 一

第1表 歳入歳出予算

歳入
(単位 千円)

款	項	金額
1 県支出金		1,330
	1 県補助金	1,330
2 繰入金		14
	1 一般会計繰入金	14
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		10,929
	1 貸付金元利収入	10,929
	△ 雑収入	0
歳入合計		12,283

歳出

款	項	金額
1 総務費		9,146
	1 総務管理費	9,146
2 公債費		601
	1 公債費	601
3 基金積立金		2,536
	1 基金積立金	2,536
歳出合計		12,283

上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	1,330	1,264	66
2 繰入金	14	13	1
3 繰越金	10	10	0
4 諸収入	10,929	12,208	△1,279
歳入合計	12,283	13,495	△1,212

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	9,146	3,542	5,604
2 公債費	601	3,497	△2,896
3 基金積立金	2,536	6,456	△3,920
歳出合計	12,283	13,495	△1,212

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1,330		7,806	10
		601	
		2,536	
1,330		10,943	10

2 歳入

(款) 1 県支出金 (項) 1 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1 貸付助成事業費補助金	1,330	1,264	66
計	1,330	1,264	66

(款) 2 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	14	13	1
計	14	13	1

(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 4 諸収入 (項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金収入	81	1,114	△1,033
2 貸付金利子	1	20	△19
3 滞納繰越分	10,847	11,073	△226
計	10,929	12,207	△1,278

(款) 4 諸収入 (項) △ 雑入

△ 雑入	0	1	△1
計	0	1	△1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 貸付助成事業費補助金	1,330	○ 償還推進助成事業費補助金 (3/4)

1 一般会計繰入金	14	○ 基金運用金繰入金
-----------	----	------------

1 繰越金	10	○ 前年度繰越金
-------	----	----------

1 貸付金収入	81	○ 元金償還金
1 貸付金利子	1	○ 利子償還金
1 滞納繰越分	10,847	○ 滞納繰越分

--	--	--

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	9,146	3,542	5,604	1,330 (県)		7,806 (諸)	10
				1,330		7,806	
計	9,146	3,542	5,604	1,330		7,806	10

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,463	◎職員人件費	2,923
4 共済費	394	○報酬	2,463
7 報償費	3,573	・会計年度任用職員報酬 1人	
8 旅費	189	○共済費	394
10 需用費	140	○旅費	66
11 役務費	305	◎住宅新築資金等貸付事務費	6,223
12 委託料	50	○報償費	
18 負担金、補助及び交付金	32	・弁護士謝礼	3,573
		○旅費	123
		○需用費	
21 補償、補填及び賠償金	2,000	・消耗品費	60
		・印刷製本費	80
		○役務費	
		・通信運搬費	159
		・手数料	146
		○委託料	50
		・電算処理委託料	
		○負担金、補助及び交付金	
		・研修負担金	32
		○補償、補填及び賠償金	2,000
		・民事執行予納金	

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

1 元金	589	3,398	△2,809			589 (諸)	0
						589	
2 利子	12	99	△87			12 (諸)	0
						12	
計	601	3,497	△2,896			601	0

22 償還金、利子及び割引料	589	◎償還金	589
		○償還金、利子及び割引料	
		・市債の元金償還金	589
22 償還金、利子及び割引料	12	◎償還金	12
		○償還金、利子及び割引料	
		・市債利子	12

(款) 3 基金積立金 (項) 1 基金積立金

1 基金積立金	2,536	6,456	△3,920			2,536 (繰入)	0
						14 (諸)	
						2,522	
計	2,536	6,456	△3,920			2,536	0

24 積立金	2,536	◎基金積立金	2,536
		○積立金	
		・同和地区住宅新築資金等基金積立金	2,536

給 与 費 明 細 書

一 般 職

会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)	2,463			2,463	394	2,857	
前 年 度	(1)	2,460			2,460	428	2,888	
比 較	(0)	3			3	34	31	

()内は短時間勤務職員外書き

高
お
在
に
書
現
未
調
る
度
る
け
年
す
お
該
関
に
当
に
未
び
み
度
及
込
年
末
見
前
度
の
前
年
高
の
前
在
債
に
現
方
び
る
地
並
け

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,986	589		589	0
民 生	3,986	589		589	0

議案第 23 号

令和 3 年度

上田市国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度 上田市国民健康保険事業 特 別 会 計 予 算

令和 3 年度上田市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,650,745 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 2 月 19 日 提出

長野県上田市市長 土 屋 陽 一

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,603,519
	1 国民健康保険税	2,603,519
2 使用料及び手数料		1,300
	1 手数料	1,300
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		10,640,043
	1 県補助金	10,640,043
5 繰入金		1,365,043
	1 一般会計繰入金	1,175,043
	2 基金繰入金	190,000
6 繰越金		11,625
	1 繰越金	11,625
7 諸収入		29,214
	1 延滞金及び過料	16,080
	2 雑入	13,134
歳入合計		14,650,745

歳出

款	項	金額
1 総務費		199,678
	1 総務管理費	179,276
	2 徴税費	19,918
	3 趣旨普及費	204
	4 運営協議会費	280
2 保険給付費		10,609,603
	1 療養諸費	9,195,408

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
	2 高額療養費	1,326,866
	3 移送費	400
	4 出産育児諸費	42,442
	5 葬祭諸費	11,950
	6 結核精神諸費	32,537
	3 国民健康保険事業費納付金	
	1 医療給付費分	2,483,393
	2 後期高齢者支援金等分	863,011
	3 介護納付金分	299,415
	4 退職被保険者等 過年度精算分	5,962
4 保健事業費		167,395
	1 保健事業費	167,395
5 基金積立金		87
	1 基金積立金	87
6 諸支出金		12,201
	1 償還金及び還付加算金	12,201
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		14,650,745

上田市国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	2,603,519	2,753,278	△149,759
2 使用料及び手数料	1,300	1,300	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	10,640,043	10,963,390	△323,347
5 繰入金	1,365,043	1,239,289	125,754
6 繰越金	11,625	989	10,636
7 諸収入	29,214	29,184	30
歳入合計	14,650,745	14,987,431	△336,686

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	199,678	204,491	△4,813
2 保険給付費	10,609,603	11,004,565	△394,962
3 国民健康保険事業費納付金	3,651,781	3,582,244	69,537
4 保健事業費	167,395	174,656	△7,261
5 基金積立金	87	74	13
6 諸支出金	12,201	11,401	800
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	14,650,745	14,987,431	△336,686

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
6,471			193,207
10,522,674			86,929
19,000			3,632,781
91,899			75,496
			87
			12,201
			10,000
10,640,044			4,010,701

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者国民健康保険税	2,602,849	2,751,070	△148,221
2 退職被保険者等国民健康保険税	670	2,208	△1,538
計	2,603,519	2,753,278	△149,759

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分普通徴収分	1,435,977	○ 調定見込額 1,544,062
2 医療給付費分現年課税分特別徴収分	207,369	○ 調定見込額 207,369
3 後期高齢者支援金分現年課税分普通徴収分	537,170	○ 調定見込額 577,603
4 後期高齢者支援金分現年課税分特別徴収分	77,060	○ 調定見込額 77,060
5 介護納付金分現年課税分普通徴収分	213,838	○ 調定見込額 234,987
6 介護納付金分現年課税分特別徴収分	317	○ 調定見込額 317
7 医療給付費分滞納繰越分	87,553	○ 調定見込額 380,666
8 後期高齢者支援金分滞納繰越分	28,531	○ 調定見込額 124,050
9 介護納付金分滞納繰越分	15,034	○ 調定見込額 65,368
1 医療給付費分現年課税分普通徴収分	1	○ 調定見込額 1
2 医療給付費分現年課税分特別徴収分	1	○ 調定見込額 1
3 後期高齢者支援金分現年課税分普通徴収分	1	○ 調定見込額 1
4 後期高齢者支援金分現年課税分特別徴収分	1	○ 調定見込額 1
5 介護納付金分現年課税分普通徴収分	1	○ 調定見込額 1
6 介護納付金分現年課税分特別徴収分	1	○ 調定見込額 1
7 医療給付費分滞納繰越分	431	○ 調定見込額 1,875
8 後期高齢者支援金分滞納繰越分	112	○ 調定見込額 489
9 介護納付金分滞納繰越分	121	○ 調定見込額 528

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較
1 督促手数料	1,300	1,300	0
計	1,300	1,300	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	10,640,043	10,963,390	△323,347
計	10,640,043	10,963,390	△323,347

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,175,043	1,203,356	△28,313
計	1,175,043	1,203,356	△28,313

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 基金繰入金	190,000	35,933	154,067
計	190,000	35,933	154,067

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	11,625	989	10,636
計	11,625	989	10,636

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険税督促手数料	1,300	○ 13,000件 1件当たり 100円

1 災害臨時特例補助金	1	
-------------	---	--

1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	10,522,674	
2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	117,369	○ 保険者努力支援分 75,999 ○ 特別調整交付金分(市町村分) 6,471 ○ 県繰入金(2号分) 8,780 ○ 特定健診等負担金 26,119

1 保険基盤安定繰入金	763,035	○ 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 491,536 ○ 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 271,499
2 職員給与費等繰入金	187,829	○ 職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金等繰入金	28,280	○ 出産育児一時金等繰入金
4 国保財政安定化支援事業繰入金	194,586	○ 国保財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般会計繰入金	1,313	○ 基金運用金繰入金 87 ○ 国庫負担金減額調整分繰入金 1,226

1 国民健康保険事業基金繰入金	190,000	○ 国民健康保険事業基金繰入金
-----------------	---------	-----------------

1 繰越金	11,625	○ 前年度繰越金
-------	--------	----------

(款) 7 諸収入 (項) 1 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 延滞金	16,080	16,050	30
計	16,080	16,050	30

(款) 7 諸収入 (項) 2 雑入

1 第三者納付金	10,402	10,402	0
2 返納金	2,731	2,731	0
3 雑入	1	1	0
計	13,134	13,134	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	16,000	○ 一般被保険者延滞金
2 退職被保険者等延滞金	80	○ 退職被保険者等延滞金

1 一般被保険者第三者納付金	10,201	○ 第三者損害賠償金
2 退職被保険者等第三者納付金	201	○ 第三者損害賠償金
1 一般被保険者返納金	2,700	○ 医療費立替払返納金
2 退職被保険者等返納金	30	○ 医療費立替払返納金
3 保険給付費等返納金	1	○ 保険給付費等返納金
1 雑入	1	○ 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	173,023	176,808	△3,785	6,471 (県) 6,471			166,552
2 連合会負担金	6,253	5,890	363				6,253
計	179,276	182,698	△3,422	6,471			172,805

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴収費	19,918	21,240	△1,322				19,918
計	19,918	21,240	△1,322				19,918

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	5,512	◎職員人件費	128,223
2 給料	63,906	○報酬	5,512
3 職員手当等	37,771	・会計年度任用職員報酬 5人	
4 共済費	20,589	○給料	63,906
8 旅費	508	・一般職 18人	
10 需用費	1,166	○職員手当等	37,771
11 役務費	22,835	○共済費	20,589
12 委託料	20,725	○旅費	445
18 負担金、補助及び交付金	11	◎一般管理事務費	44,800
		○旅費	63
		○需用費	
		・消耗品費	1,031
		・食糧費	5
		・印刷製本費	130
		○役務費	
		・通信運搬費	3,961
		・手数料	18,874
		○委託料	20,725
		・電算処理委託料	
		・システム改修委託料	
		・コンピュータ等保守点検業務委託料	
		・保険証圧着処理委託料	
		・レセプト再審査点検業務委託料	
		・海外療養費調査等委託料	
		○負担金、補助及び交付金	
		・長野県地域医療推進協議会負担金	7
		・諸会議出席負担金	4
18 負担金、補助及び交付金	6,253	◎国保連合会費	6,253
		○負担金、補助及び交付金	
		・長野県国保連合会負担金	6,179
		・長野県国保連合会上小支部負担金	74
10 需用費	1,931	◎国民健康保険税賦課徴収事務費	19,918
11 役務費	12,042	○需用費	
12 委託料	5,945	・消耗品費	113
		・印刷製本費	1,818
		○役務費	
		・通信運搬費	8,077
		・手数料	3,965
		○委託料	5,945
		・電算処理委託料	

(款) 1 総務費 (項) 3 趣旨普及費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	204	204	0				204
計	204	204	0				204

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	204	◎ 国保事業趣旨普及費	204
		○ 需用費	
		・ 消耗品費	33
		・ 印刷製本費	171

(款) 1 総務費 (項) 4 運営協議会費

1 運営協議会費	280	349	△69				280
計	280	349	△69				280

1 報酬	259	◎ 国保運営協議会費	280
8 旅費	13	○ 報酬	259
10 需用費	8	・ 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人	
		○ 旅費	13
		○ 需用費	
		・ 食糧費	8

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	9,080,364	9,398,939	△318,575	9,080,364 (県) 9,080,364			0
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	3,000	△2,000	1,000 (県) 1,000			0
3 一般被保険者療養費	81,494	86,724	△5,230	81,494 (県) 81,494			0
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	100 (県) 100			0
5 審査手数料	32,450	32,450	0	32,450 (県) 32,450			0
計	9,195,408	9,521,213	△325,805	9,195,408			0

18 負担金、補助及び交付金	9,080,364	◎ 一般被保険者療養給付費	9,080,364
		○ 負担金、補助及び交付金	
		・ 一般被保険者分療養給付費	9,080,364
18 負担金、補助及び交付金	1,000	◎ 退職被保険者等療養給付費	1,000
		○ 負担金、補助及び交付金	
		・ 退職被保険者等分療養給付費	1,000
18 負担金、補助及び交付金	81,494	◎ 一般被保険者療養費	81,494
		○ 負担金、補助及び交付金	
		・ 一般被保険者分療養費	81,494
18 負担金、補助及び交付金	100	◎ 退職被保険者等療養費	100
		○ 負担金、補助及び交付金	
		・ 退職被保険者等分療養費	100
11 役務費	32,450	◎ 国保診療報酬審査費	32,450
		○ 役務費	
		・ 手数料	32,450

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	1,325,018	1,394,525	△69,507	1,325,018 (県) 1,325,018			0
2 退職被保険者等高額療養費	248	500	△252	248 (県) 248			0
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	1,500 (県) 1,500			0

18 負担金、補助及び交付金	1,325,018	◎ 一般被保険者高額療養費	1,325,018
		○ 負担金、補助及び交付金	
		・ 一般被保険者分高額療養費	1,325,018
18 負担金、補助及び交付金	248	◎ 退職被保険者等高額療養費	248
		○ 負担金、補助及び交付金	
		・ 退職被保険者等分高額療養費	248
18 負担金、補助及び交付金	1,500	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500
		○ 負担金、補助及び交付金	
		・ 一般被保険者分高額介護合算療養費	1,500

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100 (県)			0
計	1,326,866	1,396,625	△69,759	1,326,866			0

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	300	300	0	300 (県)			0
2 退職被保険者等移送費	100	100	0	100 (県)			0
計	400	400	0	400			0

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	42,442	42,442	0				42,442
計	42,442	42,442	0				42,442

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	11,950	11,800	150				11,950
計	11,950	11,800	150				11,950

(款) 2 保険給付費

(項) 6 結核精神諸費

1 結核精神給付金	32,537	32,085	452				32,537
計	32,537	32,085	452				32,537

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	2,482,961	2,402,603	80,358	19,000 (国)			2,463,961
				1 (県)			
				18,999			
2 退職被保険者医療給付費分	432	878	△446				432
計	2,483,393	2,403,481	79,912	19,000			2,464,393

区分	金額	説明	
		説明	金額
18 負担金、補助及び交付金	100	◎退職被保険者等高額介護合算療養費	100
		○負担金、補助及び交付金	
		・退職被保険者等高額介護合算療養費	100

18 負担金、補助及び交付金	300	◎一般被保険者移送費	300
		○負担金、補助及び交付金	
		・一般被保険者分移送費	300
18 負担金、補助及び交付金	100	◎退職被保険者等移送費	100
		○負担金、補助及び交付金	
		・退職被保険者等分移送費	100

11 役務費	22	◎出産育児一時金	42,442
18 負担金、補助及び交付金	42,420	○役務費	
		・手数料	22
		○負担金、補助及び交付金	
		・出産育児一時金	42,420

18 負担金、補助及び交付金	11,950	◎葬祭費	11,950
		○負担金、補助及び交付金	
		・葬祭費	11,950

18 負担金、補助及び交付金	32,537	◎結核精神給付金	32,537
		○負担金、補助及び交付金	
		・結核精神給付金	32,537

18 負担金、補助及び交付金	2,482,961	◎一般被保険者医療給付費分	2,482,961
		○負担金、補助及び交付金	
		・一般被保険者医療給付費分	2,482,961
18 負担金、補助及び交付金	432	◎退職被保険者医療給付費分	432
		○負担金、補助及び交付金	
		・退職被保険者医療給付費分	432

国民健康保険事業特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	862,898	867,719	△4,821				862,898
2 退職被保険者 後期高齢者 支援金等分	113	210	△97				113
計	863,011	867,929	△4,918				863,011

区分	金額	説明	
18 負担金、 補助及び 交付金	862,898	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 ○負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分	862,898 862,898
18 負担金、 補助及び 交付金	113	◎退職被保険者後期高齢者支援金等分 ○負担金、補助及び交付金 ・退職被保険者後期高齢者支援金等分	113 113

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 介護納付金分	299,415	310,834	△11,419				299,415
計	299,415	310,834	△11,419				299,415

区分	金額	説明	
18 負担金、 補助及び 交付金	299,415	◎介護納付金分 ○負担金、補助及び交付金 ・介護納付金分	299,415 299,415

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 4 退職被保険者等過年度精算分

目	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 退職被保険者 等過年度 精算分	5,962	0	5,962				5,962
計	5,962	0	5,962				5,962

区分	金額	説明	
18 負担金、 補助及び 交付金	5,962	◎退職被保険者等過年度精算分 ○負担金、補助及び交付金 ・退職被保険者等過年度精算分	5,962 5,962

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 特定健康診査 等事業費	117,113	124,374	△7,261	59,899 (県) 59,899			57,214

区分	金額	説明	
1 報酬	9,259	◎職員人件費	12,231
3 職員手当等	1,032	○報酬	9,259
4 共済費	1,466	・会計年度任用職員報酬 6人	
7 報償費	515	○職員手当等	1,032
8 旅費	506	○共済費	1,466
10 需用費	4,779	○旅費	474
11 役務費	16,207	◎特定健康診査等事業費	100,952
12 委託料	83,181	○報償費	
13 使用料及び 賃借料	168	・講師等謝礼	114
		○旅費	32
		○需用費	
		・消耗品費	611
		・食糧費	27
		・印刷製本費	3,652
		○役務費	
		・通信運搬費	13,609
		・手数料	2,598
		○委託料	80,141
		・看板等製作委託料	
		・特定健康診査・特定保健指導委託料	
		○使用料及び賃借料	168
		・特定健診・特定保健指導用自動車借上料	
		◎国保ヘルスアップ事業	3,930

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2 保健事業費	50,282	50,282	0	32,000 (県) 32,000			18,282
計	167,395	174,656	△7,261	91,899			75,496

区分	金額	説明	
		説明	金額
		○ 報償費 ・ 講師等謝礼	401
		○ 需用費 ・ 消耗品費	489
		○ 委託料 ・ データ分析ソフト運用サポート委託料 ・ 若年者健診委託料	3,040
10 需用費	146	◎ 保健事業費	50,282
11 役務費	7,073	○ 需用費	
18 負担金、補助及び交付金	42,563	・ 消耗品費	5
		・ 印刷製本費	141
20 貸付金	500	○ 役務費	
		・ 通信運搬費	5,393
		・ 手数料	1,680
		○ 負担金、補助及び交付金	
		・ 人間ドック等受診補助金	42,563
		○ 貸付金	
		・ 高額療養費貸付金	500

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 基金積立金	87	74	13				87
計	87	74	13				87

24 積立金	87	◎ 基金積立金	87
		○ 積立金	
		・ 国民健康保険事業基金積立金	87

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者 保険税還付金	12,000	11,000	1,000				12,000
2 退職被保険者 等保険税 還付金	200	400	△200				200
3 保険給付費等 交付金償還金	1	1	0				1
計	12,201	11,401	800				12,201

22 償還金、 利子及び 割引料	12,000	◎ 一般被保険者保険税還付金	12,000
		○ 償還金、利子及び割引料	
		・ 保険税過年度還付金	12,000
22 償還金、 利子及び 割引料	200	◎ 退職被保険者等保険税還付金	200
		○ 償還金、利子及び割引料	
		・ 保険税過年度還付金	200
22 償還金、 利子及び 割引料	1	◎ 保険給付費等交付金償還金	1
		○ 償還金、利子及び割引料	
		・ 保険給付費等交付金償還金	1

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	17	259				259		259	
	計	17	259				259		259	
前 年 度	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	17	323				323		323	
	計	17	323				323		323	
比 較	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	0	△64				△64		△64	
	計	0	△64				△64		△64	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(11) 18	14,771	63,906	37,663	116,340	22,055	138,395	
前 年 度	(23) 18	14,468	64,629	37,037	116,134	23,718	139,852	
比 較	(△12) 0	303	△723	626	206	△1,663	△1,457	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿 直 手 当
	本 年 度	1,410		2,088	1,383		4,000	
	前 年 度	1,452		1,773	1,571		4,000	
	比 較	△ 42		315	△ 188		0	
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当		
	本 年 度	744	16,204	10,839	995			
	前 年 度	744	15,417	11,047	1,033			
	比 較	0	787	△ 208	△ 38			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 18	63,906	35,942	99,848	20,304	120,152	
前 年 度	() 18	64,629	36,685	101,314	21,603	122,917	
比 較	() 0	△723	△743	△1,466	△1,299	△2,765	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 直 手 当
	本 年 度	1,410		2,088	1,383			4,000
	前 年 度	1,452		1,773	1,571			4,000
	比 較	△ 42		315	△ 188			0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度		744	14,483	10,839	995		
	前 年 度		744	15,065	11,047	1,033		
比 較		0	△ 582	△ 208	△ 38			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(11)	14,771		1,721	16,492	1,751	18,243	
前 年 度	(23)	14,468		352	14,820	2,115	16,935	
比 較	(△12)	303		1,369	1,672	△364	1,308	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当			
	本 年 度			1,721				
	前 年 度			352				
	比 較			1,369				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	△723	昇給に伴う増加分	911		平均昇給率 1.93 %
		その他の増減分	△1,634		職員数の異動状況 本年度 18人 (0人) 前年度 18人 (0人) 増 減 0人 (0人)
職員手当	626	支給対象職員の変動等に伴う増減分	626		

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
3年 1月 1日 現 在	平均給料月額	291,642 円
	平均給与月額	325,967 円
	平均年齢	36歳 5月
2年 1月 1日 現 在	平均給料月額	302,221 円
	平均給与月額	333,467 円
	平均年齢	37歳 6月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	153,700	153,700	150,600	147,900
大 学 卒	186,000	———	182,200 ~ 195,500	———

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年 1月 1日 現在	1 級	(3)	(16.7)	1 級	()	()
	2 級	(4)	(22.2)	2 級	()	()
	3 級	(5)	(27.7)	3 級	()	()
	4 級	(4)	(22.2)	4 級	()	()
	5 級	(1)	(5.6)	5 級	()	()
	6 級	(1)	(5.6)	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	8 級	()	()	8 級	()	()
	計	(18)	(100.0)	計	()	()
2年 1月 1日 現在	1 級	(3)	(16.7)	1 級	()	()
	2 級	(3)	(16.7)	2 級	()	()
	3 級	(4)	(22.2)	3 級	()	()
	4 級	(6)	(33.2)	4 級	()	()
	5 級	(1)	(5.6)	5 級	()	()
	6 級	(1)	(5.6)	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	8 級	()	()	8 級	()	()
	計	(18)	(100.0)	計	()	()

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事 技 師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	主 任	係 長 主 査

区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	課長補佐 担当幹、専門幹	課 長 政 策 幹 重要かつ困難な業務を行う課長補佐	部 長 参 事 重要かつ困難な業務を行う課長	重要かつ困難な業務を行う部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員支給率

オ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同じ		
住居手当	異なる	(市) 支給額 (家賃24,500円以下) 家賃-12,000円 支給額 (家賃24,500円超) 12,500円 + (家賃-24,500円) × 1/2 (上限額27,700円)	(国) 支給額 (家賃27,000円以下) 家賃-16,000円 支給額 (家賃27,000円超) 11,000円 + (家賃-27,000円) × 1/2 (上限額28,000円)
通勤手当	一部異なる	交通用具利用者 (市) 2kmを超えた距離1km 毎に、310円 (10km以 上の部分については 580円、25km以上の部 分については470円、 40km以上の部分につ いては360円) を 4,200円に加えた額 限度額 30,680円	(国) 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上15km未満 7,100円 15km以上20km未満 10,000円 20km以上25km未満 12,900円 25km以上30km未満 15,800円 30km以上35km未満 18,700円 35km以上40km未満 21,600円 40km以上45km未満 24,400円 45km以上50km未満 26,200円 50km以上55km未満 28,000円 55km以上60km未満 29,800円 60km以上 31,600円

議案第 24 号

令和 3 年度

上田市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 3 年度 上 田 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算

令和 3 年度上田市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,144,261 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 19 日 提出

長野県上田市市長 土 屋 陽 一

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 保険料		1,655,274
	1 後期高齢者医療保険料	1,655,274
2 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
3 特別対策広報等事業交付金		139
	1 特別対策広報等事業交付金	139
4 繰入金		486,946
	1 一般会計繰入金	486,946
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1,701
	1 延滞金、加算金及び過料	200
	2 償還金及び還付加算金	1,500
	3 雑入	1
△ 国庫支出金		0
	△ 国庫補助金	0
歳入合計		2,144,261

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		2,144,261

歳出

款	項	金額
1 総務費		39,148
	1 総務管理費	32,737
	2 徴収費	6,411
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,102,613
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,102,613
3 諸支出金		1,500
	1 償還金及び還付加算金	1,500

上田市後期高齢者医療事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 険 料	1,655,274	1,735,828	△80,554
2 使 用 料 及 び 手 数 料	200	300	△100
3 特 別 対 策 広 報 等 事 業 交 付 金	139	317	△178
4 繰 入 金	486,946	476,576	10,370
5 繰 越 金	1	1	0
6 諸 収 入	1,701	1,701	0
△ 国 庫 支 出 金	0	4,000	△4,000
歳 入 合 計	2,144,261	2,218,723	△74,462

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	39,148	45,716	△6,568
2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	2,102,613	2,170,507	△67,894
3 諸支出金	1,500	1,500	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	2,144,261	2,218,723	△74,462

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			39,148
			2,102,613
			1,500
			1,000
			2,144,261

2 歳入

(款) 1 保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,655,274	1,735,828	△80,554
計	1,655,274	1,735,828	△80,554

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

1 督促手数料	200	300	△100
計	200	300	△100

(款) 3 特別対策広報等事業交付金 (項) 1 特別対策広報等事業交付金

1 特別対策広報等事業交付金	139	317	△178
計	139	317	△178

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	486,946	476,576	10,370
計	486,946	476,576	10,370

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	200	200	0
計	200	200	0

(款) 6 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,350	1,350	0
2 還付加算金	150	150	0
計	1,500	1,500	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	1,008,856	○ 調定見込額 1,008,856
2 現年度分普通徴収保険料	644,376	○ 調定見込額 648,266
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,042	○ 調定見込額 9,913

1 保険料督促手数料	200	○ 2,000件 1件当たり 100円
------------	-----	---------------------

1 特別対策広報等事業交付金	139	○ 特別対策広報等事業交付金
----------------	-----	----------------

1 事務費繰入金	93,141	○ 職員給与費等繰入金 39,812 ○ 広域連合負担金繰入金 53,329
2 保険基盤安定繰入金	393,805	○ 保険基盤安定繰入金

1 繰越金	1	○ 前年度繰越金
-------	---	----------

1 延滞金	200	
-------	-----	--

1 保険料還付金	1,350	
1 還付加算金	150	

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

△ 高齢者医療制度 円滑運営事業費補助金	0	4,000	△4,000
計	0	4,000	△4,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	32,737	39,305	△6,568				32,737
計	32,737	39,305	△6,568				32,737

区分	金額	説明	
		区 分	金 額
1 報酬	948	◎職員人件費	27,627
2 給料	14,482	○報酬	948
3 職員手当等	7,567	・会計年度任用職員報酬 1人	
4 共済費	4,561	○給料	14,482
8 旅費	86	・一般職 4人	
10 需用費	163	○職員手当等	7,567
11 役務費	3,000	○共済費	4,561
12 委託料	1,776	○旅費	69
13 使用料及び賃借料	154	◎一般管理事務費	5,110
		○旅費	17
		○需用費	163
		・消耗品費	
		○役務費	3,000
		・通信運搬費	
		○委託料	1,776
		・後期高齢者医療電算事務委託料	
		○使用料及び賃借料	154
		・後期電算処理機器賃借料	

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

1 徴収費	6,411	6,411	0				6,411
計	6,411	6,411	0				6,411

10 需用費	1,500	◎保険料徴収事務費	6,411
11 役務費	4,911	○需用費	1,500
		・印刷製本費	
		○役務費	4,011
		・通信運搬費	
		・手数料	900

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,102,613	2,170,507	△67,894				2,102,613
計	2,102,613	2,170,507	△67,894				2,102,613

18 負担金、補助及び交付金	2,102,613	◎後期高齢者医療広域連合負担金	2,102,613
		○負担金、補助及び交付金	
		・保険料等負担金	1,655,277
		・延滞金負担金	200
		・基盤安定負担金	393,806
		・事務費負担金	53,330

(款) 3 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金及び加算金	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

22 償還金、利子及び割引料	1,500	◎保険料還付金及び加算金	1,500
		○償還金、利子及び割引料	
		・保険料還付金及び加算金	1,500

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 4	948	14,482	7,567	22,997	4,561	27,558	
前 年 度	(2) 4	1,923	15,221	8,049	25,193	4,936	30,129	
比 較	(△1) 0	△975	△739	△482	△2,196	△375	△2,571	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 直 手 当	
	本 年 度				185			1,500	
	前 年 度			316	198			1,200	
	比 較			△ 316	△ 13			300	
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当		
	本 年 度			3,373	2,361	148			
	前 年 度			3,642	2,517	176			
	比 較			△ 269	△ 156	△ 28			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 4	14,482	7,448	21,930	4,561	26,491	
前 年 度	() 4	15,221	7,944	23,165	4,936	28,101	
比 較	() 0	△739	△496	△1,235	△375	△1,610	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 直 手 当	
	本 年 度				185			1,500	
	前 年 度			316	198			1,200	
	比 較			△ 316	△ 13			300	
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当		
	本 年 度			3,254	2,361	148			
	前 年 度			3,537	2,517	176			
	比 較			△ 283	△ 156	△ 28			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)	948		119	1,067		1,067	
前 年 度	(2)	1,923		105	2,028		2,028	
比 較	(△1)	△975		14	△961		△961	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当			
	本 年 度			119				
	前 年 度			105				
	比 較			14				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△739	昇給に伴う増加分	188	平均昇給率 1.75 %
		その他の増減分	△927	職員数の異動状況 本年度 4人 (0人) 前年度 4人 (0人) 増 減 0人 (0人)
職 員 手 当	△482	支給対象職員の変動等に伴う増減分	△482	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
3年 1月 1日 現 在	平均給料月額	297,800 円
	平均給与月額	306,871 円
	平均年齢	37歳 7月
2年 1月 1日 現 在	平均給料月額	312,150 円
	平均給与月額	322,127 円
	平均年齢	38歳 3月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	153,700	153,700	150,600	147,900
大 学 卒	186,000	—	182,200 ~ 195,500	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年 1月 1日 現在	1 級	() 1	() 25.0	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 25.0	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 50.0	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	8 級	()	()	8 級	()	()
	計	() 4	() 100.0	計	()	()
2年 1月 1日 現在	1 級	() 1	() 25.0	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 25.0	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 25.0	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 25.0	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	8 級	()	()	8 級	()	()
	計	() 4	() 100.0	計	()	()

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事 技 師	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 行う主事、技師	主 任	係 長 主 査

区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	課長補佐 担当幹、専門幹	課 長 政 策 幹 重要かつ困難な業務 を行う課長補佐	部 長 参 事 重要かつ困難な業務 を行う課長	重要かつ困難な業務 を行う部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置あ	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員支給率

オ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同じ		
住居手当	異なる	(市) 支給額(家賃24,500円以下) 家賃-12,000円 支給額(家賃24,500円超) 12,500円+(家賃-24,500円)×1/2 (上限額27,700円)	(国) 支給額(家賃27,000円以下) 家賃-16,000円 支給額(家賃27,000円超) 11,000円+(家賃-27,000円)×1/2 (上限額28,000円)
通勤手当	一部異なる	交通用具利用者 (市) 2kmを超えた距離1km 毎に、310円(10km以 上の部分については 580円、25km以上の部 分については470円、 40km以上の部分につ いては360円)を 4,200円に加えた額 限度額 30,680円	(国) 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上15km未満 7,100円 15km以上20km未満 10,000円 20km以上25km未満 12,900円 25km以上30km未満 15,800円 30km以上35km未満 18,700円 35km以上40km未満 21,600円 40km以上45km未満 24,400円 45km以上50km未満 26,200円 50km以上55km未満 28,000円 55km以上60km未満 29,800円 60km以上 31,600円

議案第 25 号

令和 3 年度

上田市介護保険事業特別会計予算

令和 3 年度 上 田 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

令和 3 年度上田市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,628,638 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 2 月 19 日 提出

長野県上田市長 土 屋 陽 一

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 保険料		3,310,034
	1 介護保険料	3,310,034
2 使用料及び手数料		462
	1 手数料	462
3 国庫支出金		3,926,333
	1 国庫負担金	2,764,359
	2 国庫補助金	1,161,974
4 支払基金交付金		4,316,974
	1 支払基金交付金	4,316,974
5 県支出金		2,366,270
	1 県負担金	2,249,127
	2 県補助金	117,143
6 繰入金		2,644,336
	1 一般会計繰入金	2,544,336
	2 基金繰入金	100,000
7 繰越金		32,091
	1 繰越金	32,091
8 諸収入		32,138
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	32,137
歳入合計		16,628,638

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
	3 介護保険運営協議会費	228
	4 趣旨普及費	1,780
2 保険給付費		15,426,111
	1 介護サービス等諸費	14,234,535
	2 介護予防サービス等諸費	377,896
	3 その他諸費	12,333
	4 高額介護サービス等費	343,235
	5 高額医療合算介護サービス等費	93,974
	6 特定入所者介護サービス等費	364,138
3 地域支援事業費		851,482
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	560,201
	2 包括的支援事業・任意事業費	288,781
	3 その他諸費	2,500
4 保健福祉事業費		8,500
	1 保健福祉事業費	8,500
5 諸支出金		5,001
	1 償還金及び還付加算金	5,001
6 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳出合計		16,628,638

歳出

款	項	金額
1 総務費		307,544
	1 総務管理費	296,135
	2 徴収費	9,401

上田市介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 険 料	3,310,034	3,420,836	△110,802
2 使 用 料 及 び 手 数 料	462	476	△14
3 国 庫 支 出 金	3,926,333	3,802,929	123,404
4 支 払 基 金 交 付 金	4,316,974	4,198,405	118,569
5 県 支 出 金	2,366,270	2,297,526	68,744
6 繰 入 金	2,644,336	2,409,351	234,985
7 繰 越 金	32,091	28,052	4,039
8 諸 収 入	32,138	35,668	△3,530
歳 入 合 計	16,628,638	16,193,243	435,395

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	307,544	310,130	△2,586
2 保険給付費	15,426,111	14,960,966	465,145
3 地域支援事業費	851,482	887,146	△35,664
4 保健福祉事業費	8,500	0	8,500
5 諸支出金	5,001	5,001	0
6 予備費	30,000	30,000	0
歳出合計	16,628,638	16,193,243	435,395

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			307,544
5,941,173		4,165,050	5,319,888
351,430		183,561	316,491
			8,500
			5,001
			30,000
6,292,603		4,348,611	5,987,424

2 歳入

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料

目	本年度	前年度	比較
1 第 1 号被保険者保険料	3,310,034	3,420,836	△110,802
計	3,310,034	3,420,836	△110,802

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

1 督促手数料	462	476	△14
計	462	476	△14

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	2,764,359	2,686,990	77,369
計	2,764,359	2,686,990	77,369

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	927,687	871,536	56,151
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	140,671	147,170	△6,499
3 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	93,616	97,233	△3,617
計	1,161,974	1,115,939	46,035

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	4,165,050	4,039,461	125,589
2 地域支援事業支援交付金	151,924	158,944	△7,020
計	4,316,974	4,198,405	118,569

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	2,249,127	2,175,325	73,802
計	2,249,127	2,175,325	73,802

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分 特別徴収保険料	3,047,816	○ 調定見込額 3,047,816
2 現年度分 普通徴収保険料	251,651	○ 調定見込額 271,762
3 滞納繰越分 普通徴収保険料	10,567	○ 調定見込額 44,033

1 保険料督促手数料	462	○ 4,620件 1件当たり 100円
------------	-----	---------------------

1 現年度分	2,764,358	
2 過年度分	1	

1 現年度分 調整交付金	927,687	
1 現年度分	140,671	
1 現年度分	93,616	

1 現年度分	4,165,049	
2 過年度分	1	
1 現年度分	151,924	

1 現年度分	2,249,126	
2 過年度分	1	

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	70,335	73,585	△3,250
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	46,808	48,616	△1,808
計	117,143	122,201	△5,058

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	70,335	
1 現年度分	46,808	

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	1,928,264	1,870,121	58,143
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	70,351	73,625	△3,274
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	57,577	56,900	677
4 低所得者保険料軽減事業繰入金	180,520	98,510	82,010
5 その他一般会計繰入金	307,624	310,195	△2,571
計	2,544,336	2,409,351	134,985

1 現年度分	1,928,264	
1 現年度分	70,351	
1 現年度分	57,577	
1 現年度分	180,520	
1 職員給与費等繰入金	149,309	○ 職員給与費等繰入金
2 広域連合負担金繰入金	158,235	○ 広域連合負担金繰入金
3 その他一般会計繰入金	80	○ 基金運用金繰入金

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 基金繰入金	100,000	0	100,000
計	100,000	0	100,000

1 介護保険基金繰入金	100,000	○ 介護保険基金繰入金
-------------	---------	-------------

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 保険給付費繰越金	32,090	28,051	4,039
2 その他繰越金	1	1	0
計	32,091	28,052	4,039

1 保険給付費繰越金	32,090	○ 前年度保険給付費繰越金
1 その他繰越金	1	○ 前年度事務費等繰越金

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

1 延滞金	1	
-------	---	--

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 第三者納付金	500	500	0
2 雑入	31,637	35,167	△3,530
計	32,137	35,667	△3,530

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 第三者納付金	500	
1 雑入	31,637	○ 福祉サービス利用者負担金 31,050 ○ その他収入 587

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	137,900	136,681	1,219				137,900
2 広域連合負担金	158,235	161,831	△3,596				158,235
計	296,135	298,512	△2,377				296,135

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	9,401	9,496	△95				9,401
---------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	10,740	◎職員人件費	120,898
2 給料	57,865	○報酬	10,740
3 職員手当等	31,389	・会計年度任用職員報酬 8人	
4 共済費	20,467	○給料	57,865
8 旅費	479	・一般職 14人	
10 需用費	2,879	・再任用職員 1人	
11 役務費	4,621	○職員手当等	31,389
12 委託料	4,458	○共済費	20,467
13 使用料及び賃借料	4,607	○旅費	437
18 負担金、補助及び交付金	388	◎一般管理事務費	17,002
26 公課費	7	○旅費	42
		○需用費	
		・消耗品費	1,100
		・燃料費	100
		・食糧費	4
		・印刷製本費	1,500
		・修繕料	175
		○役務費	
		・通信運搬費	4,400
		・手数料	162
		・保険料	59
		○委託料	4,458
		・電算処理委託料	
		○使用料及び賃借料	4,607
		・介護保険システム電算機器使用料	
		○負担金、補助及び交付金	
		・介護保険事業者連絡協議会負担金	100
		・特別徴収経由機関業務負担金	288
		○公課費	
		・自動車重量税	7
18 負担金、補助及び交付金	158,235	◎広域連合負担金	158,235
		○負担金、補助及び交付金	
		・介護保険特別会計負担金	158,235

10 需用費	2,217	◎賦課徴収事務費	9,401
11 役務費	7,184	○需用費	
		・消耗品費	90
		・燃料費	77
		・印刷製本費	2,000
		・修繕料	50
		○役務費	
		・通信運搬費	6,500

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	9,401	9,496	△95				9,401

(款) 1 総務費 (項) 3 介護保険運営協議会費

1 介護保険運営協議会費	228	342	△114				228
計	228	342	△114				228

(款) 1 総務費 (項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及費	1,780	1,780	0				1,780
計	1,780	1,780	0				1,780

(款) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	5,189,651	5,175,831	13,820	1,998,732 (国) 1,242,081 (県) 756,651		1,401,208 (支交) 1,401,208	1,789,711
2 特例居宅介護サービス給付費	1	5,000	△4,999				1
3 地域密着型介護サービス給付費	3,227,702	3,000,000	227,702	1,243,109 (国) 772,510 (県) 470,599		871,480 (支交) 871,480	1,113,113
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
5 施設介護サービス給付費	5,142,830	4,820,000	322,830	1,980,697 (国) 1,230,872 (県) 749,825		1,388,564 (支交) 1,388,564	1,773,569
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		・手数料	670
		・保険料	14

1 報酬	228	◎介護保険運営協議会費	228
		○報酬	228
		・介護保険運営協議会委員報酬 15人	

10 需用費	1,150	◎介護保険事業趣旨普及費	1,780
11 役務費	630	○需用費	
		・消耗品費	300
		・印刷製本費	850
		○役務費	
		・通信運搬費	630

18 負担金、補助及び交付金	5,189,651	◎居宅介護サービス給付費	5,189,651
		○負担金、補助及び交付金	
		・居宅介護サービス給付費	5,189,651
18 負担金、補助及び交付金	1	◎特例居宅介護サービス給付費	1
		○負担金、補助及び交付金	
		・特例居宅介護サービス給付費	1
18 負担金、補助及び交付金	3,227,702	◎地域密着型介護サービス給付費	3,227,702
		○負担金、補助及び交付金	
		・地域密着型介護サービス給付費	3,227,702
18 負担金、補助及び交付金	1	◎特例地域密着型介護サービス給付費	1
		○負担金、補助及び交付金	
		・特例地域密着型介護サービス給付費	1
18 負担金、補助及び交付金	5,142,830	◎施設介護サービス給付費	5,142,830
		○負担金、補助及び交付金	
		・施設介護サービス給付費	5,142,830
18 負担金、補助及び交付金	1	◎特例施設介護サービス給付費	1
		○負担金、補助及び交付金	
		・特例施設介護サービス給付費	1

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 居宅介護福祉用具購入費	13,842	14,269	△427	5,330 (国) 3,312 (県) 2,018		3,737 (支交) 3,737	4,775
8 居宅介護住宅改修費	32,579	38,607	△6,028	12,547 (国) 7,797 (県) 4,750		8,796 (支交) 8,796	11,236
9 居宅介護サービス計画給付費	627,927	675,303	△47,376	241,839 (国) 150,287 (県) 91,552		169,540 (支交) 169,540	216,548
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	14,234,535	13,729,013	505,522	5,482,254		3,843,325	4,908,956

区分	金額	説明	
		説明	金額
18 負担金、補助及び交付金	13,842	◎居宅介護福祉用具購入費	13,842
		○負担金、補助及び交付金 ・居宅介護福祉用具購入費	13,842
18 負担金、補助及び交付金	32,579	◎居宅介護住宅改修費	32,579
		○負担金、補助及び交付金 ・居宅介護住宅改修費	32,579
18 負担金、補助及び交付金	627,927	◎居宅介護サービス計画給付費	627,927
		○負担金、補助及び交付金 ・居宅介護サービス計画給付費	627,927
18 負担金、補助及び交付金	1	◎特例居宅介護サービス計画給付費	1
		○負担金、補助及び交付金 ・特例居宅介護サービス計画給付費	1

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	256,376	270,000	△13,624	98,741 (国) 61,361 (県) 37,380		69,222 (支交) 69,222	88,413
2 特例介護予防サービス給付費	1	100	△99				1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	43,539	34,124	9,415	16,768 (国) 10,420 (県) 6,348		11,756 (支交) 11,756	15,015
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
5 介護予防福祉用具購入費	3,551	4,041	△490	1,368 (国) 850 (県) 518		959 (支交) 959	1,224

18 負担金、補助及び交付金	256,376	◎介護予防サービス給付費	256,376
		○負担金、補助及び交付金 ・介護予防サービス給付費	256,376
18 負担金、補助及び交付金	1	◎特例介護予防サービス給付費	1
		○負担金、補助及び交付金 ・特例介護予防サービス給付費	1
18 負担金、補助及び交付金	43,539	◎地域密着型介護予防サービス給付費	43,539
		○負担金、補助及び交付金 ・地域密着型介護予防サービス給付費	43,539
18 負担金、補助及び交付金	1	◎特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
		○負担金、補助及び交付金 ・特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
18 負担金、補助及び交付金	3,551	◎介護予防福祉用具購入費	3,551
		○負担金、補助及び交付金 ・介護予防福祉用具購入費	3,551

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 介護予防住宅改修費	20,333	20,236	97	7,832 (国) 4,867 (県) 2,965		5,490 (支交) 5,490	7,011
7 介護予防サービス計画給付費	54,094	55,545	△1,451	20,834 (国) 12,947 (県) 7,887		14,605 (支交) 14,605	18,655
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	377,896	384,048	△6,152	145,543		102,032	130,321

区分	金額	説明	
18 負担金、補助及び交付金	20,333	◎介護予防住宅改修費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防住宅改修費	20,333 20,333
18 負担金、補助及び交付金	54,094	◎介護予防サービス計画給付費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護予防サービス計画給付費	54,094 54,094
18 負担金、補助及び交付金	1	◎特例介護予防サービス計画給付費 ○負担金、補助及び交付金 ・特例介護予防サービス計画給付費	1 1

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査手数料	12,333	14,605	△2,272	4,750 (国) 2,952 (県) 1,798		3,330 (支交) 3,330	4,253
計	12,333	14,605	△2,272	4,750		3,330	4,253

区分	金額	説明	
11 役務費	12,333	◎審査支払手数料 ○役務費 ・手数料	12,333 12,333

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	342,735	340,500	2,235	131,999 (国) 82,028 (県) 49,971		92,538 (支交) 92,538	118,198
2 高額介護予防サービス費	500	700	△200	193 (国) 120 (県) 73		135 (支交) 135	172
計	343,235	341,200	2,035	132,192		92,673	118,370

区分	金額	説明	
18 負担金、補助及び交付金	342,735	◎高額介護サービス費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額介護サービス費	342,735 342,735
18 負担金、補助及び交付金	500	◎高額介護予防サービス費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額介護予防サービス費	500 500

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	93,974	43,000	50,974	36,192 (国) 22,491 (県) 13,701		25,373 (支交) 25,373	32,409
計	93,974	43,000	50,974	36,192		25,373	32,409

区分	金額	説明	
18 負担金、補助及び交付金	93,974	◎高額医療合算介護サービス費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額医療合算介護サービス費負担金	93,974 93,974

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	363,936	448,449	△84,513	140,165 (国) 87,103 (県) 53,062		98,263 (支交) 98,263	125,508
2 特例特定入所者介護サービス費	1	250	△249				1
3 特定入所者介護予防サービス費	200	400	△200	77 (国) 48 (県) 29		54 (支交) 54	69
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	364,138	449,100	△84,962	140,242		98,317	125,579

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	536,811	562,671	△25,860	201,305 (国) 134,203 (県) 67,102		144,939 (支交) 144,939	190,567
2 一般介護予防事業費	23,390	23,552	△162	8,764 (国) 5,843 (県) 2,921		6,310 (支交) 6,310	8,316

区分	金額	説明	
18 負担金、補助及び交付金	363,936	◎特定入所者介護サービス費	363,936
		○負担金、補助及び交付金	
		・特定入所者介護サービス費	363,936
18 負担金、補助及び交付金	1	◎特例特定入所者介護サービス費	1
		○負担金、補助及び交付金	
		・特例特定入所者介護サービス費	1
18 負担金、補助及び交付金	200	◎特定入所者介護予防サービス費	200
		○負担金、補助及び交付金	
		・特定入所者介護予防サービス費	200
18 負担金、補助及び交付金	1	◎特例特定入所者介護予防サービス費	1
		○負担金、補助及び交付金	
		・特例特定入所者介護予防サービス費	1

1 報酬	2,029	◎職員人件費	2,709
3 職員手当等	254	○報酬	2,029
4 共済費	360	・会計年度任用職員報酬 1人	
7 報償費	126	○職員手当等	254
8 旅費	66	○共済費	360
18 負担金、補助及び交付金	533,976	○旅費	66
		◎介護予防・生活支援サービス事業費	534,102
		○報償費	
		・講師等謝礼	126
		○負担金、補助及び交付金	
		・総合事業高額介護予防サービス費	1,100
		・総合事業高額医療合算介護予防サービス費	1,500
		・介護予防ケアマネジメント費	71,432
		・通所型サービスA事業サービス費	125,580
		・通所介護相当事業サービス費	264,179
		・訪問型サービスA事業サービス費	5,000
		・訪問介護相当事業サービス費	62,465
		・訪問・通所サービスB事業補助金	2,160
		・訪問サービスD事業補助金	560
7 報償費	16,830	◎一般介護予防事業費	23,390
8 旅費	33	○報償費	
10 需用費	1,737	・講師等謝礼	16,830
11 役務費	249	○旅費	33
12 委託料	185	○需用費	
		・消耗品費	468

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	560,201	586,223	△26,022	210,069		151,249	198,883

区分	金額	説明	
13 使用料及び賃借料	330	・燃料費	458
		・印刷製本費	411
18 負担金、補助及び交付金	4,010	・修繕料	400
		○ 役務費	
		・手数料	112
26 公課費	16	・保険料	137
		○ 委託料	185
		・運動不足解消教室指導委託料	
		○ 使用料及び賃借料	330
		・介護事業所台帳管理システム使用料	
		○ 負担金、補助及び交付金	
		・研修出席等負担金	10
		・サロン事業設立資金助成事業補助金	4,000
		○ 公課費	
		・自動車重量税	16

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	200,139	195,320	4,819	115,219 (国)	617 (諸)	84,303
				76,813 (県)	617	
				38,406		

1 報酬	7,537	◎職員人件費	8,567
4 共済費	1,144	○報酬	7,198
7 報償費	1,994	・会計年度任用職員報酬 3人	
8 旅費	349	○共済費	1,144
10 需用費	1,640	○旅費	225
11 役務費	5,666	◎包括的支援事業費	161,702
12 委託料	176,399	○報酬	171
13 使用料及び賃借料	4,317	・地域包括支援センター運営協議会委員報酬 15人	
17 備品購入費	429	○報償費	
18 負担金、補助及び交付金	657	・講師等謝礼	45
26 公課費	7	○需用費	
		・消耗品費	83
		・食糧費	10
		・修繕料	242
		○ 役務費	
		・通信運搬費	1,056
		○ 委託料	155,349
		・地域包括支援センター運営事業委託料	
		・システム保守管理委託料	
		○ 使用料及び賃借料	4,317
		・介護予防・日常生活支援総合事業支援システム賃借料	
		○ 備品購入費	429
		・事業用備品購入費	
		◎在宅医療・介護連携推進事業費	2,894
		○ 報償費	
		・講師等謝礼	140

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 任意事業費	88,642	103,103	△14,461	25,205 (国)		31,020 (諸)	32,417
				16,803 (県)		31,020	
				8,402			

節		説明	金額
区分	金額		
		○ 需用費	
		・ 食糧費	4
		○ 委託料	2,750
		・ 介護サービス事業所・医療機関情報提供システム委託料	
		◎ 生活支援体制整備事業費	18,669
		○ 報償費	
		・ 講師等謝礼	300
		○ 旅費	65
		○ 需用費	
		・ 食糧費	4
		○ 委託料	18,300
		・ 生活支援体制整備事業委託料	
		◎ 認知症総合支援事業費	8,079
		○ 報酬	168
		・ 上田市認知症高齢者等支援ネットワーク協議会委員報酬 20人	
		○ 報償費	
		・ 講師等謝礼	1,281
		○ 旅費	59
		○ 需用費	
		・ 消耗品費	776
		・ 燃料費	77
		・ 食糧費	19
		・ 印刷製本費	300
		・ 修繕料	125
		○ 役務費	
		・ 通信運搬費	381
		・ 手数料	4,137
		・ 保険料	92
		○ 負担金、補助及び交付金	
		・ 研修出席等負担金	80
		・ 徘徊高齢者家族支援事業補助金	177
		・ 認知症カフェ設立資金助成事業補助金	400
		○ 公課費	
		・ 自動車重量税	7
		◎ 地域ケア会議推進事業費	228
		○ 報償費	
		・ 講師等謝礼	228
1	報酬	◎ 職員人件費	1,898
3	職員手当等	○ 報酬	1,408
4	共済費	・ 会計年度任用職員報酬 1人	
7	報償費	○ 職員手当等	176
8	旅費	○ 共済費	252
10	需用費	○ 旅費	62
11	役務費	◎ 任意事業費	86,744

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	288,781	298,423	△9,642	140,424		31,637	116,720

区分	金額	説明	
		区 分	金 額
12 委託料	84,561	○ 報償費	
18 負担金、補助及び交付金	32	・ 講師等謝礼	725
19 扶助費	672	○ 需用費	
		・ 消耗品費	57
		・ 印刷製本費	87
		○ 役務費	
		・ 通信運搬費	248
		・ 手数料	362
		○ 委託料	84,561
		・ 配食サービス事業委託料	
		・ 福祉機器展委託料	
		・ 高齢者住宅等安心確保事業委託料	
		・ 成年後見支援センター運営事業委託料	
		○ 負担金、補助及び交付金	
		・ 研修出席等負担金	32
		○ 扶助費	
		・ 成年後見制度利用支援費	672

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 その他諸費

1 審査手数料	2,500	2,500	0	937		675	888
				(国)		(支交)	
				625		675	
				(県)			
				312			
計	2,500	2,500	0	937		675	888

11 役務費	2,500	◎ 審査支払手数料	2,500
		○ 役務費	
		・ 手数料	2,500

(款) 4 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

1 保健福祉事業費	8,500	0	8,500				8,500
計	8,500	0	8,500				8,500

19 扶助費	8,500	◎ 保健福祉事業費	8,500
		○ 扶助費	
		・ 紙おむつ代等助成金	8,500

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	5,000	5,000	0				5,000
2 国庫支出金等過年度分返還金	1	1	0				1
計	5,001	5,001	0				5,001

22 償還金、利子及び割引料	5,000	◎ 保険料還付金	5,000
		○ 償還金、利子及び割引料	
		・ 保険料等過年度還付金	5,000
22 償還金、利子及び割引料	1	◎ 国庫支出金等過年度分返還金	1
		○ 償還金、利子及び割引料	
		・ 過年度分介護給付費負担金等返還金	1

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	30,000	30,000	0				30,000
-------	--------	--------	---	--	--	--	--------

--	--	--	--

介護保険事業特別会計

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	30,000	30,000	0				30,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	50	567				567		567	
	計	50	567				567		567	
前 年 度	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	50	681				681		681	
	計	50	681				681		681	
比 較	長 等			()						
	議 員			()						
	その他の 特別職	0	△114				△114		△114	
	計	0	△114				△114		△114	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(13) 14	21,375	57,865	31,279	110,519	22,223	132,742	
前 年 度	(13) 14	24,427	55,670	29,569	109,666	22,101	131,767	
比 較	(0) 0	△3,052	2,195	1,710	853	122	975	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿 直 手 当
	本 年 度	1,278		288	901	50	2,400	
	前 年 度	1,278		288	842	50	2,400	
	比 較	0		0	59	0	0	
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当		
本 年 度		744	14,987	9,877	754			
前 年 度		744	13,460	9,702	805			
比 較		0	1,527	175	△ 51			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 14	57,865	29,477	87,342	18,544	105,886	
前 年 度	() 14	55,670	29,267	84,937	18,156	103,093	
比 較	() 0	2,195	210	2,405	388	2,793	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 直 手 当
	本 年 度	1,278		288	901	50	2,400	
	前 年 度	1,278		288	842	50	2,400	
	比 較	0		0	59	0	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度		744	13,185	9,877	754		
	前 年 度		744	13,158	9,702	805		
比 較		0	27	175	△ 51			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(13)	21,375		1,802	23,177	3,679	26,856	
前 年 度	(13)	24,427		302	24,729	3,945	28,674	
比 較	(0)	△3,052		1,500	△1,552	△266	△1,818	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当			
	本 年 度			1,802				
	前 年 度			302				
	比 較			1,500				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,195	昇給に伴う増加分	448	平均昇給率 1.10 %
		その他の増減分	1,747	職員数の異動状況 本年度 14人 (0人) 前年度 14人 (0人) 増 減 0人 (0人)
職員手当	1,710	支給対象職員の変動等に伴う増減分	1,710	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
3年 1月 1日 現 在	平均給料月額	341,769 円
	平均給与月額	390,744 円
	平均年齢	45歳 10月
2年 1月 1日 現 在	平均給料月額	334,641 円
	平均給与月額	372,282 円
	平均年齢	44歳 5月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	153,700	153,700	150,600	147,900
大 学 卒	186,000	——	182,200 ~ 195,500	——

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年 1月 1日 現在	1 級	(2)	(14.3)	1 級	()	()
	2 級	(1)	(7.1)	2 級	()	()
	3 級	(1)	(7.1)	3 級	()	()
	4 級	(5)	(35.8)	4 級	()	()
	5 級	(3)	(21.4)	5 級	()	()
	6 級	(2)	(14.3)	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	8 級	()	()	8 級	()	()
	計	(14)	(100.0)	計	()	()
2年 1月 1日 現在	1 級	(2)	(14.3)	1 級	()	()
	2 級	(2)	(14.3)	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	(6)	(42.8)	4 級	()	()
	5 級	(2)	(14.3)	5 級	()	()
	6 級	(2)	(14.3)	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	8 級	()	()	8 級	()	()
	計	(14)	(100.0)	計	()	()

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事 技 師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	主 任	係 長 主 査

区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	課長補佐 担当幹、専門幹	課 長 政 策 幹 重要かつ困難な業務を行う課長補佐	部 長 参 事 重要かつ困難な業務を行う課長	重要かつ困難な業務を行う部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員支給率

オ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同じ		
住居手当	異なる	(市) 支給額(家賃24,500円以下) 家賃-12,000円 支給額(家賃24,500円超) 12,500円+(家賃-24,500円)×1/2 (上限額27,700円)	(国) 支給額(家賃27,000円以下) 家賃-16,000円 支給額(家賃27,000円超) 11,000円+(家賃-27,000円)×1/2 (上限額28,000円)
通勤手当	一部異なる	交通用具利用者 (市) 2kmを超えた距離1km 毎に、310円(10km以 上の部分については 580円、25km以上の部 分については470円、 40km以上の部分につ いては360円)を 4,200円に加えた額 限度額 30,680円	(国) 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上15km未満 7,100円 15km以上20km未満 10,000円 20km以上25km未満 12,900円 25km以上30km未満 15,800円 30km以上35km未満 18,700円 35km以上40km未満 21,600円 40km以上45km未満 24,400円 45km以上50km未満 26,200円 50km以上55km未満 28,000円 55km以上60km未満 29,800円 60km以上 31,600円

議案第 26 号

令和 3 年度

上田市駐車場事業特別会計予算

令和 3 年度 上田市駐車場事業特別会計予算

令和 3 年度上田市駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 105,703 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 19 日 提出

長野県上田市市長 土 屋 陽 一

第1表 歳入歳出予算

歳入
(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		105,702
	1 使用料	105,702
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		105,703

歳出

款	項	金額
1 駐車場事業費		45,126
	1 駐車場事業費	45,126
2 公債費		59,577
	1 公債費	59,577
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		105,703

上田市駐車場事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	105,702	132,670	△26,968
2 繰越金	1	100	△99
歳入合計	105,703	132,770	△27,067

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 駐車場事業費	45,126	72,192	△27,066
2 公債費	59,577	59,578	△1
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	105,703	132,770	△27,067

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		45,125	1
		59,577	
		1,000	
		105,702	1

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較
1 駐 車 場 等 使 用 料	105,702	132,670	△26,968
計	105,702	132,670	△26,968

節		説 明
区 分	金 額	
1 駐 車 場 等 使 用 料	105,700	○ 駐車場使用料 94,601 ○ 駐輪場使用料 11,099
2 駐 車 場 内 土 地 使 用 料	2	○ 駐車場内土地使用料

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰 越 金	1	100	△99
計	1	100	△99

1 繰 越 金	1	○ 前年度繰越金
---------	---	----------

3 歳 出

(款) 1 駐車場事業費 (項) 1 駐車場事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	45,126	72,192	△27,066			45,125 (使)	1
計	45,126	72,192	△27,066			45,125	1

区分	金額	説明	
		区 分	金 額
10 需用費	1,000	◎ 駐車場管理運営事業費	45,126
11 役員費	409	○ 需用費	
12 委託料	39,114	・ 修繕料	1,000
26 公課費	4,603	○ 役員費	
		・ 手数料	250
		・ 保険料	159
		○ 委託料	39,114
		・ 上田市営駐車場管理運営委託料	
		・ 防火設備定期点検業務委託料	
		○ 公課費	
		・ 駐車場事業消費税	4,603

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

1 元 金	56,780	56,003	777			56,780 (使)	0
2 利 子	2,797	3,575	△778			2,797 (使)	0
計	59,577	59,578	△1			59,577	0

22 償還金、 利子及び 割引料	56,780	◎ 償還金	56,780
		○ 償還金、利子及び割引料	
		・ 市債の元金償還金	56,780
22 償還金、 利子及び 割引料	2,797	◎ 償還金	2,797
		○ 償還金、利子及び割引料	
		・ 市債利子	2,797

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

1 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000 (使)	0
計	1,000	1,000	0			1,000	0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
 当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
上田市営駐車場 管理運営事業費 令和2年度	毎年の年度協 定において定 める額の総額			3 ~ 6	限度額に同 じ			全額	

高
お
在
に
書
現
末
調
る
度
る
け
年
す
お
該
関
に
当
に
末
び
み
度
及
込
年
末
見
前
度
の
前
年
高
の
前
在
債
に
現
方
び
る
地
並
け

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	281,989	225,987		56,780	169,207
土 木	281,989	225,987		56,780	169,207

議案第 27 号

令和 3 年度

上田市武石診療所事業特別会計予算

令和 3 年度 上田市武石診療所事業 特 別 会 計 予 算

令和 3 年度上田市武石診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 112,970 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 3 年 2 月 19 日 提出

長野県上田市市長 土 屋 陽 一

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 診療収入		57,252
	1 外来診療収入	57,252
2 介護保険診療収入		1,634
	1 介護保険診療収入	1,634
3 使用料及び手数料		639
	1 手数料	639
4 繰入金		23,658
	1 一般会計繰入金	7,115
	2 基金繰入金	16,543
5 繰越金		15,165
	1 繰越金	15,165
6 諸収入		8,322
	1 保健予防受託収入	6,062
	2 雑収入	2,260
7 市債		6,300
	1 市債	6,300
歳入合計		112,970

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
	1 予備費	2,000
歳出合計		112,970

歳出

款	項	金額
1 診療所費		110,968
	1 診療所費	76,947
	2 医業費	34,021
2 公債費		2
	1 公債費	2
3 予備費		2,000

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病 院 事 業 費	6,300	証書借入又は 証券発行	年 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合により繰上償還又は償還年限の短縮若しくは借り換えができるものとする。

上田市武石診療所事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	57,252	57,252	0
2 介護保険診療収入	1,634	1,634	0
3 使用料及び手数料	639	651	△12
4 繰入金	23,658	45,335	△21,677
5 繰越金	15,165	1	15,164
6 諸収入	8,322	8,287	35
7 市債	6,300	0	6,300
歳入合計	112,970	113,160	△190

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療所費	110,968	110,160	808
2 公債費	2	0	2
3 予備費	2,000	3,000	△1,000
歳出合計	112,970	113,160	△190

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	6,300	13,816	90,852
			2
			2,000
	6,300	13,816	92,854

2 歳入

(款) 1 診療収入 (項) 1 外来診療収入

目	本年度	前年度	比較
1 診療報酬収入	48,855	48,855	0
2 一部負担金	8,397	8,397	0
計	57,252	57,252	0

(款) 2 介護保険診療収入 (項) 1 介護保険診療収入

1 介護保険診療報酬収入	1,405	1,405	0
2 一部負担金	229	229	0
計	1,634	1,634	0

(款) 3 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

1 診療手数料	231	230	1
2 介護保険手数料	408	421	△13
計	639	651	△12

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	7,115	7,100	15
計	7,115	7,100	15

(款) 4 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1 基金繰入金	16,543	38,235	△21,692
計	16,543	38,235	△21,692

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	15,165	1	15,164
計	15,165	1	15,164

(款) 6 諸収入 (項) 1 保健予防受託収入

1 保健予防検査受託料	6,062	6,000	62
計	6,062	6,000	62

(款) 6 諸収入 (項) 2 雑入

1 雑入	2,260	2,287	△27
------	-------	-------	-----

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	48,855	○ 診療報酬
1 現年度分	8,397	○ 一部負担金

1 現年度分	1,405	○ 介護保険診療報酬
1 現年度分	229	○ 一部負担金

1 診療証明手数料	231	○ 診療証明手数料
1 意見書手数料	408	○ 意見書手数料

1 一般会計繰入金	7,115	
-----------	-------	--

1 診療所基金繰入金	16,543	○ 診療所基金繰入金
------------	--------	------------

1 繰越金	15,165	○ 前年度繰越金
-------	--------	----------

1 保健予防検査受託料	6,062	○ 予防検診	3,025
		○ J A 共済検査料	5
		○ 特別養護老人ホーム受託料	3,000
		○ 高齢者インフルエンザ予防接種	32

1 雑入	2,260	○ 往診車使用料	183
		○ 私用電話料	2
		○ 雑入	2,075

武石診療所事業特別会計

(款) 6 諸収入 (項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較
計	2,260	2,287	△27

(款) 7 市債 (項) 1 市債

1 病院事業債	6,300	0	6,300
計	6,300	0	6,300

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

1 病院事業債	6,300	

3 歳 出

(款) 1 診療所費

(項) 1 診療所費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	76,947	77,878	△931			7,115 (繰入) 7,115	69,832

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	◎職員人件費	1,599
2	給料	○報酬	28,453
3	職員手当等	・会計年度任用職員報酬 1人	26,946
4	共済費	○給料	9,711
7	報償費	・一般職 7人	1,010
8	旅費	○職員手当等	73
10	需用費	○共済費	2,410
11	役務費	○旅費	703
12	委託料	◎一般管理事業費	3,096
13	使用料及び賃借料	○報償費	1,959
14	工事請負費	・医師謝礼	213
18	負担金、補助及び交付金	・講師等謝礼	771
24	積立金	○需用費	3
		・消耗品費	
		・燃料費	
		・光熱水費	
		・修繕料	
		○役務費	
		・通信運搬費	
		・手数料	
		・保険料	
		○委託料	
		・保守点検委託料	
		・清掃委託料	
		・医療事務委託料	
		・樹木整枝委託料	
		○使用料及び賃借料	
		・受信料	
		・清掃用具借上料	
		・自動車借上料	
		・複写機使用料	
		・電算機器賃借料	
		・医療用白衣等賃借料	
		○工事請負費	
		・施設改修等工事費	
		○負担金、補助及び交付金	
		・研修負担金	
		・日本医師会負担金	
		・長野県保険医協会負担金	
		・全国自治体病院協議会負担金	
		・長野県自治体病院協議会負担金	
		・長野県国保地域医療推進協議会負担金	
		・全国国民健康保険診療施設協議会負担金	
		・国保直診施設協議会負担金	

(款) 1 診療所費 (項) 1 診療所費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	76,947	77,878	△931			7,115	69,832

(款) 1 診療所費 (項) 2 医業費

1 医業費	34,021	32,282	1,739		6,300	6,701	21,020
						(使) 639	
						(諸) 6,062	
計	34,021	32,282	1,739		6,300	6,701	21,020

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

1 利子	2	0	2				2
計	2	0	2				2

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	2,000	3,000	△1,000				2,000
計	2,000	3,000	△1,000				2,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		・危険物安全協会負担金	3
		・上小メディカルネットワーク運営協議会負担金	5
		◎基金積立金	3
		○積立金	
		・武石診療所事業基金積立金	3

10 需用費	21,500	◎医業診療事業費	34,021
11 役務費	50	○需用費	
12 委託料	3,069	・印刷製本費	100
13 使用料及び賃借料	3,102	・修繕料	1,000
		・医薬材料費	20,400
17 備品購入費	6,300	○役務費	
		・手数料	50
		○委託料	3,069
		・保守点検委託料	
		・医療廃棄物処理委託料	
		・血液検査委託料	
		・MRI・CT検査委託料	
		・放射線測定検査委託料	
		○使用料及び賃借料	3,102
		・医療機器賃借料	
		○備品購入費	6,300
		・施設用備品購入費	

22 償還金、利子及び割引料	2	◎償還金	2
		○償還金、利子及び割引料	
		・市債利子	2

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 6	1,599	28,453	26,706	56,758	9,711	66,469	
前 年 度	(4) 5	5,296	25,306	26,673	57,275	9,532	66,807	
比 較	(△2) 1	△3,697	3,147	33	△517	179	△338	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 直 手 当
	本 年 度	858	1,172		945	8,260	1,800	
	前 年 度	816	1,161		805	8,000	1,800	
	比 較	42	11		140	260	0	
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当
	本 年 度		744	5,790	4,563	355		2,219
	前 年 度		744	5,902	4,622	355		2,468
	比 較		0	△ 112	△ 59	0		△ 249

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 5	24,514	26,390	50,904	8,745	59,649	
前 年 度	(1) 5	25,306	26,597	51,903	8,696	60,599	
比 較	(0) 0	△792	△207	△999	49	△950	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 直 手 当
	本 年 度	858	1,172		805	8,260	1,800	
	前 年 度	816	1,161		805	8,000	1,800	
	比 較	42	11		0	260	0	
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当
	本 年 度		744	5,614	4,563	355		2,219
	前 年 度		744	5,826	4,622	355		2,468
	比 較		0	△ 212	△ 59	0		△ 249

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 1	1,599	3,939	316	5,854	966	6,820	
前 年 度	(3)	5,296		76	5,372	836	6,208	
比 較	(△2) 1	△3,697	3,939	240	482	130	612	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当			
	本 年 度	140		176				
	前 年 度			76				
	比 較	140		100				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	3,147	昇給に伴う増加分		125	平均昇給率 0.96 %
		その他の増減分		3,022	職員数の異動状況 本年度 6人 (1人) 前年度 5人 (1人) 増 減 1人 (0人)
職 員 手 当	33	支給対象職員の変動等に伴う増減分		33	

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
3年 1月 1日 現 在	平均給料月額	388,820 円
	平均給与月額	654,856 円
	平均年齢	50歳 1月 歳 月
2年 1月 1日 現 在	平均給料月額	391,734 円
	平均給与月額	635,101 円
	平均年齢	50歳 6月 歳 月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	153,700	153,700	150,600	147,900
大 学 卒	186,000	————	182,200 ~ 195,500	————

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年 1月 1日 現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 20.0	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 40.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0	5 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	() 1	() 20.0	7 級	()	()
	8 級	()	()	8 級	()	()
	計	() 5	() 100.0	計	()	()
2年 1月 1日 現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 20.0	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 20.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 20.0	6 級	()	()
	7 級	() 1	() 20.0	7 級	()	()
	8 級	()	()	8 級	()	()
	計	() 5	() 100.0	計	()	()

※ ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事 技 師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	主 任	係 長 主 査

区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	課長補佐 担当幹、専門幹	課 長 政 策 幹 重要かつ困難な業務を行う課長補佐	部 長 参 事 重要かつ困難な業務を行う課長	重要かつ困難な業務を行う部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員支給率

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 (%)	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (%)	技能労務職 (%)
給料総額に対する比率	33.70	33.70	
支給対象職員の比率 (3年1月1日現在)	83.33	83.33	
代表的な特殊勤務手当 の名称	医師職務手当、衛生検査等技術手当、緊急医療業務手当		

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同じ		
住居手当	異なる	(市) 支給額 (家賃24,500円以下) 家賃-12,000円 支給額 (家賃24,500円超) 12,500円+ (家賃-24,500円) × 1/2 (上限額27,700円)	(国) 支給額 (家賃27,000円以下) 家賃-16,000円 支給額 (家賃27,000円超) 11,000円+ (家賃-27,000円) × 1/2 (上限額28,000円)
通勤手当	一部異なる	交通用具利用者 (市) 2kmを超えた距離1km 毎に、310円 (10km 以上の部分につい ては580円、25km 以上の部分につい ては470円、40km 以上の部分につい ては360円) を4,200 円に加えた額 限度額 30,680円	(国) 5km未満 2,000円 5km以上10km未 満 4,200円 10km以上15km未 満 7,100円 15km以上20km未 満 10,000円 20km以上25km未 満 12,900円 25km以上30km未 満 15,800円 30km以上35km未 満 18,700円 35km以上40km未 満 21,600円 40km以上45km未 満 24,400円 45km以上50km未 満 26,200円 50km以上55km未 満 28,000円 55km以上60km未 満 29,800円 60km以上 31,600円

高
お
在
に
書
現
末
調
る
度
る
け
年
す
お
該
関
に
当
に
末
び
み
度
及
込
年
末
見
前
度
の
前
年
高
の
前
在
債
に
現
方
び
る
地
並
け

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	0	1,200	6,300	0	7,500
衛 生	0	1,200	6,300	0	7,500